



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ポパール興業株式会社  
 コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 英文

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,417	17.0	368	57.2	386	50.1	279	15.4
2018年3月期	2,922	22.1	234	94.4	257	142.8	242	225.8

(注) 包括利益 2019年3月期 270百万円 (1.2%) 2018年3月期 266百万円 (426.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	212.53		6.1	6.6	10.8
2018年3月期	184.12		5.5	4.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,989	4,718	78.5	3,570.00
2018年3月期	5,784	4,501	77.5	3,404.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,702百万円 2018年3月期 4,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	278	144	53	974
2018年3月期	417	278	158	897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		40.00	40.00	52	21.7	1.2
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	65	23.5	1.4
2020年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		23.5	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,745	3.2	156	31.2	163	30.3	136	12.9	103.96
通期	3,441	0.7	349	5.1	365	5.4	279	0.0	212.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,317,400 株	2018年3月期	1,317,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	54 株	2018年3月期	54 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,317,346 株	2018年3月期	1,317,376 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦を背景とした中国向け輸出減や相次ぎ発生した自然災害により成長が鈍化したものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資により、需要が堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、総合接着・樹脂加工事業において、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。また、特殊設計機械事業において、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,417百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、営業利益は368百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は386百万円（前年同期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が順調に推移しました。以上の結果、売上高は2,699百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### 特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は718百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、5,989百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて275百万円増加し、2,886百万円となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円、受取手形及び売掛金が118百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、3,103百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が34百万円、機械装置及び運搬具が46百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1,271百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、917百万円となりました。これは主に、未払法人税等が33百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が64百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、353百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し、4,718百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ139百万円減少し、278百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が393百万円計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ134百万円減少し、144百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が149百万円計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ105百万円減少し、53百万円となりました。これは主に配当金の支払額が52百万円計上されたことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.0	81.3	77.5	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	29.4	28.1	30.3	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.1	10.4	70.6	5.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	751.0	407.1	208.8	347.9	1,657.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (4) 今後の見通し

総合接着・樹脂加工では、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。

特殊設計機械では、食品向け機械の販売拡大を行ってまいります。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,441百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益349百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益365百万円（前年同期比5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益279百万円（前年同期比0.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,661	974,168
受取手形及び売掛金	860,940	979,157
商品及び製品	54,151	76,950
仕掛品	531,126	549,835
原材料及び貯蔵品	227,821	278,288
その他	41,084	29,475
貸倒引当金	△1,852	△1,772
流動資産合計	2,610,933	2,886,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,085	1,626,019
減価償却累計額	△991,275	△1,034,199
建物及び構築物 (純額)	626,810	591,820
機械装置及び運搬具	1,344,847	1,349,237
減価償却累計額	△1,087,441	△1,137,843
機械装置及び運搬具 (純額)	257,406	211,393
土地	1,397,513	1,428,817
建設仮勘定	27,082	10,145
その他	210,636	213,594
減価償却累計額	△180,846	△188,277
その他 (純額)	29,790	25,316
有形固定資産合計	2,338,602	2,267,495
無形固定資産		
のれん	65,287	49,919
その他	5,769	5,547
無形固定資産合計	71,057	55,466
投資その他の資産		
投資有価証券	620,891	632,804
繰延税金資産	89,905	87,135
その他	55,792	62,398
貸倒引当金	△2,647	△1,602
投資その他の資産合計	763,941	780,736
固定資産合計	3,173,601	3,103,698
資産合計	5,784,535	5,989,800

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,191	386,346
短期借入金	20,402	20,000
未払法人税等	42,068	75,357
賞与引当金	65,535	69,871
その他	373,701	365,885
流動負債合計	952,899	917,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,668	209,354
退職給付に係る負債	121,321	134,095
その他	11,210	10,093
固定負債合計	330,200	353,543
負債合計	1,283,099	1,271,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,829,391	4,056,676
自己株式	△68	△68
株主資本合計	4,284,264	4,511,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,855	143,648
為替換算調整勘定	69,171	47,733
その他の包括利益累計額合計	201,027	191,381
非支配株主持分	16,143	15,866
純資産合計	4,501,435	4,718,797
負債純資産合計	5,784,535	5,989,800



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,922,032	3,417,858
売上原価	1,770,829	2,123,490
売上総利益	1,151,203	1,294,368
販売費及び一般管理費	917,104	926,272
営業利益	234,099	368,095
営業外収益		
受取利息	724	561
受取配当金	15,175	14,063
受取賃貸料	2,898	2,787
償却債権取立益	509	2,635
補助金収入	4,157	—
その他	2,807	4,384
営業外収益合計	26,272	24,432
営業外費用		
支払利息	1,198	167
売上割引	85	106
為替差損	963	5,207
その他	385	140
営業外費用合計	2,633	5,621
経常利益	257,738	386,906
特別利益		
匿名組合投資利益	30,928	—
保険解約返戻金	27,432	7,350
その他	2,021	386
特別利益合計	60,382	7,736
特別損失		
固定資産除却損	2,563	732
特別損失合計	2,563	732
税金等調整前当期純利益	315,557	393,910
法人税、住民税及び事業税	77,020	117,027
法人税等調整額	△5,761	△3,860
法人税等合計	71,259	113,167
当期純利益	244,297	280,743
非支配株主に帰属する当期純利益	1,747	764
親会社株主に帰属する当期純利益	242,550	279,978

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	244,297	280,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,132	11,792
為替換算調整勘定	26,753	△22,479
その他の包括利益合計	22,620	△10,687
包括利益	266,918	270,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,669	270,333
非支配株主に係る包括利益	2,248	△277

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,626,363	—	4,081,304
当期変動額					
剰余金の配当			△39,522		△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,550		242,550
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,028	△68	202,960
当期末残高	179,605	275,336	3,829,391	△68	4,284,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,988	42,919	178,907	13,894	4,274,106
当期変動額					
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,550
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,132	26,251	22,119	2,248	24,368
当期変動額合計	△4,132	26,251	22,119	2,248	227,328
当期末残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,829,391	△68	4,284,264
当期変動額					
剰余金の配当			△52,693		△52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,978		279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,284	—	227,284
当期末残高	179,605	275,336	4,056,676	△68	4,511,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435
当期変動額					
剰余金の配当					△52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,792	△21,437	△9,645	△277	△9,922
当期変動額合計	11,792	△21,437	△9,645	△277	217,361
当期末残高	143,648	47,733	191,381	15,866	4,718,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,557	393,910
減価償却費	125,853	139,786
のれん償却額	10,265	15,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,153	△1,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,833	4,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,305	12,971
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,541	11,754
受取利息及び受取配当金	△15,899	△14,063
支払利息	1,198	167
為替差損益 (△は益)	△646	△1,175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,021	△386
有形固定資産除却損	2,563	732
匿名組合投資損益 (△は益)	△30,928	—
保険解約返戻金	△27,432	△7,350
売上債権の増減額 (△は増加)	82,726	△120,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,073	△99,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,493	△63,114
その他	11,013	77,203
小計	474,112	349,182
利息及び配当金の受取額	14,890	13,008
利息の支払額	△1,200	△167
法人税等の支払額	△70,217	△83,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,585	278,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△215,627	△149,610
有形固定資産の売却による収入	2,021	447
有形固定資産の除却による支出	△1,384	△732
資産除去債務の履行による支出	△275	△275
無形固定資産の取得による支出	△1,547	△700
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
投資有価証券の払戻しによる収入	11,085	7,495
貸付けによる支出	△5,048	△4,387
貸付金の回収による収入	1,902	2,474
匿名組合出資金の払戻しによる収入	27,437	—
保険積立金の解約による収入	57,270	7,350
保険積立金の積立による支出	△10,849	△10,849
預り保証金の返還による支出	△1,000	—
差入保証金の回収による収入	5,642	130
差入保証金の差入による支出	△3,937	△121
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,513	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,822	△144,279

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,568	△389
長期借入金の返済による支出	△21,118	—
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△39,512	△52,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,267	△53,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,914	△4,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,589	76,506
現金及び現金同等物の期首残高	914,251	897,661
現金及び現金同等物の期末残高	897,661	974,168

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

\*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

## b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～40年
機械装置及び運搬具	2～17年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。



- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた65,004千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」89,905千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,317千円は、「償却債権取立益」509千円、「その他」2,807千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,351	461,680	2,922,032	—	2,922,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	19,643	19,808	△19,808	—
計	2,460,517	481,324	2,941,841	△19,808	2,922,032
セグメント利益	281,564	41,120	322,685	△88,586	234,099
セグメント資産	4,275,251	862,724	5,137,976	646,559	5,784,535
その他の項目					
減価償却費	119,356	6,838	126,194	△341	125,853
のれんの償却額	—	10,265	10,265	—	10,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198,601	42,154	240,755	△1,532	239,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,277	718,580	3,417,858	—	3,417,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,966	9,011	△9,011	—
計	2,699,323	727,546	3,426,870	△9,011	3,417,858
セグメント利益	324,258	105,749	430,008	△61,913	368,095
セグメント資産	4,419,284	895,456	5,314,740	675,060	5,989,800
その他の項目					
減価償却費	128,824	11,400	140,225	△439	139,786
のれんの償却額	—	15,368	15,368	—	15,368
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,139	38,699	78,839	—	78,839

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,941,841	3,426,870
セグメント間取引消去	△19,808	△9,011
連結財務諸表の売上高	2,922,032	3,417,858

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,685	430,008
セグメント間取引消去	△1,190	3,079
全社費用 (注)	△87,396	△64,992
連結財務諸表の営業利益	234,099	368,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,137,976	5,314,740
セグメント間取引消去	△10,334	△1,142
全社資産 (注)	656,894	676,202
連結財務諸表の資産合計	5,784,535	5,989,800

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,194	140,225	△341	△439	125,853	139,786
のれんの償却額	10,265	15,368	—	—	10,265	15,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,755	78,839	△1,532	—	239,223	78,839

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は固定資産に係る未実現利益の調整額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,255,933	636,074	30,024	2,922,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,949,024	389,578	2,338,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,742,871	648,556	26,430	3,417,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中国」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,914,137	353,358	2,267,495

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「タイ」地域の有形固定資産の金額については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,265	—	10,265
当期末残高	—	65,287	—	65,287

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,368	—	15,368
当期末残高	—	49,919	—	49,919

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,404円79銭	3,570円00銭
1株当たり当期純利益金額	184円12銭	212円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,550	279,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,550	279,978
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,376	1,317,346

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,501,435	4,718,797
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,143	15,866
(うち非支配株主持分(千円))	(16,143)	(15,866)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,485,292	4,702,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,317,346	1,317,346

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。